

# 第1次柏市自殺対策計画の総括

資料1

基本目標	基本施策	担当課	事業名	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度目標値	R5年度実績値	各指標に関する総括
1 市民一人ひとりへの周知啓発と地域での見守り体制づくり	(1)自殺予防の大切さの啓発と周知	福祉政策課	冊子「あなたが困った時…相談窓口」の配架場所数	51ヶ所	52ヶ所	52ヶ所	54ヶ所	56ヶ所	86ヶ所	70ヶ所	86ヶ所	発行部数を増やし(R3 2,500部→R4 3,500部→R5 4,000部)。民生委員約550人やゲートキーパー研修参加者約300人にも配架を行った。
		福祉政策課	ツイッターの社会福祉課アカウントから自殺対策関連記事を発信した数	8件	13件	8件	6件	37件	31件	30件	73件	研修開催案内のほか、夏休み明け前後や自殺対策強化月間等の連日発信により、発信数増となった。
	(2)自殺を防ぐ地域力の向上	地域包括支援課	たすけあい活動団体の数	51団体	60団体	71団体	69団体	69団体	69団体	90団体	69団体	コロナ禍の影響により、新たに団体を立ち上げる機運が下がっている地域が多い。今後は、高齢者のニーズに応じた対応をしていく。
		高齢者支援課	老人クラブの加入者数	5,803人	5,653人	5,402人	5,056人	4,272人	3,990人	6,000人	3,591人	新型コロナウイルスの影響が尾を引き、引き続き活動に制限をかけていたり、高齢者のライフスタイルが昔前と比べ大きく変化したりしていることから、加入者数はなかなか増加には転じない状況である。しかし、令和5年度は中止していた行事を復活させるなど、感染対策を継続しながらではあるが、停滞していた団体活動を推進させた。令和6年度には新たな行事の計画も進めており、引き続き活動の活性化に向けて支援していく。
		子育て支援課	はぐはぐひろばの利用者数	25,969人	39,266人	33,832人	25,424人	31,292人	31,246人	50,000人	38,312人	5月の新型コロナウイルス5類移行に伴い、段階的に予約制から自由来館制へ移行。利用者もコロナ禍前の水準に戻りつつあり、親子・親同士の交流の場・居場所としての機能した。
	(3)心の健康づくりの推進	保健予防課	精神保健福祉出前講座の参加者数	629人	648人	653人	178人	30人	1,391人	800人	169人	参加団体の規模や受講ニーズによって、件数の変動はあるが継続的な啓発活動は実施できている。今後は、にも包括構築支援事業と連携し、地域のニーズに沿った展開となるよう進めていく。
		福祉政策課	心の悩み無料相談の利用者数	326人	411人	443人	478人	598人	639人	400人	683人	従来より相談者数は増加傾向にあり、コロナ禍以降も増加の一途を辿っている。
		保健予防課	精神保健福祉相談件数	10,035件	9,082件	9,601件	9,275件	9,273件	9,146件	11,000件	9,459件	関係機関と連携のもと、実施している。

# 第1次柏市自殺対策計画の総括

資料1

基本目標	基本施策	担当課	事業名	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度目標値	R5年度実績値	各指標に関する総括
2 適切な相談と支援につなげるネットワークの構築	(1) 地域における相談窓口とネットワークの強化	地域包括支援課	高齢者の総合相談の件数	8,278件	9,823件	14,736件	12,674件	13,243件	13,961件	10,500件	13,890件	地域包括支援センターの周知活動により、相談件数は一定水準を維持することができている。
		地域保健課	子育て電話相談の件数	1,219件	1,334件	1,305件	1,462件	1,267件	1,164件	1,340件	983件	必要なケースは継続支援につなぎ、切れ目ない支援を実施している。
		消費生活センター	消費生活相談件数	3,304件	4,025件	3,986件	3,697件	3,428件	3,781件	3,725件	3,723件	令和5年度市内の相談件数は3,723件で、高止まりの傾向にある。高齢者(60歳以上)の相談件数は、1,489件で全相談の4割を占めている。引き続き高齢者向けに消費者トラブルを未然に防ぐ啓発活動を進めていくと共に、成年年齢引き下げによる若者向けの啓発活動にも力を注いでいく。
	(2) 自殺対策に係る人材の養成と資質の向上	福祉政策課	自殺予防ゲートキーパー養成研修参加者数	88人	95人	106人	104人	190人	217人	150人	224人	一般市民向け、支援者向けの講座を計5回開催した。
		児童生徒課	「LGBTに係る児童生徒の理解のための研修」の教職員受講率(教育研究所)	23%	45%	65%	0%	70%(132人)	72%(142人)	100%	190人	教職員が性の多様性に対する理解を深められるよう、平成29年度から3年間で、市内全ての教職員を対象に研修を実施した。その後、初任者研修(2年目必修)や他市町村から異動してきた職員(必修)として研修を実施している。
	(3) 適切な精神保健医療福祉サービスの提供	保健予防課	精神保健福祉相談件数	10,035件	9,082件	9,601件	9,275件	9,273件	9,146件	11,000件	9,459件	関係機関と連携のもと、実施している。
(4) 自殺未遂者の再度の自殺企図防止	保健予防課	精神保健福祉相談件数	10,035件	9,082件	9,601件	9,275件	9,273件	9,146件	11,000件	9,459件	関係機関と連携のもと、実施している。	

# 第1次柏市自殺対策計画の総括

資料1

基本目標	基本施策	担当課	事業名	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度目標値	R5年度実績値	各指標に関する総括	
3 自殺未遂者及び自死遺族への支援	(2) 遺された人への支援の充実	福祉政策課	自死遺族支援公開講演会の参加者数	50人	90名	85人	121人	68人	46人	100人		令和4年度までは開催していたが令和5年度は開催を見送った。	
4 ライフステージに応じた支援	(1) 学齢期への支援	児童生徒課	STANDBYアプリによる相談件数(少年補導センター)	133件	165件	129件	124件	101件	391件	200件	330件	導入当初は主にいじめの報告、相談が中心だった。現在は、相談内容も多様化・複雑化し、多様な悩みに対応する報告、相談プラットフォームとなった。	
		児童生徒課	SOSの出し方に関する授業の実施学級数	96学級	78学級	103学級	101学級	103学級	103学級	96学級	94学級	平成29年度から、いじめの早期発見と抑止力醸成のため、柏市が大学等と連携して開発した映像教材である「脱いじめ傍観者教育」を活用した授業を市立中学校で実施してきた。また、いじめを匿名で報告・相談できるアプリ「STANDBY(スタンバイ)」では市立小学校6年生、中学生、高校生に導入しており、子どもたちのニーズに合った相談業務を担ってきた。「SOSの出し方に関する教育」を推進することにより、STANDBYが信頼できる相談窓口として児童生徒に浸透することで相談件数の増加に繋がった。	
	(2) 成人期への支援	地域保健課	妊娠届出時の保健師等による面談率	73%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	妊娠届出時の全数面接を実施し、早期支援につなげている。
		商工振興課	若年者就労支援事業において就職が決定した人数	125人	136人	121人	97人	116人	116人	100人	121人	121人	事業内容もコロナ以前に戻り、プログラム人数制限を緩和した。公共バスの開通により、利用者増加傾向にあり。
		生活支援課	自立相談支援及び就労準備、家計相談改善事業における初回プラン作成件数	191人	258人	226人	294	509人	434人	230人	302人	302人	目標値を上回る結果となり、今後も引き続き生活困窮者等の自立の促進に向けた支援を実施する。
	(3) 高齢期への支援	地域包括支援課	声かけ訪問により地域包括支援センターにつなげた件数	148件	352件	289件	0件	0件	384件	400件	472件	472件	民生委員と地域包括支援センターが密に連携することにより、支援が必要な高齢者の情報共有、対応ができています。
商工振興課		シルバー人材センターにおける会員就業率	86.20%	84.00%	84.60%	85.60%	83.60%	84.90%	95.00%	84.8%	84.8%	会員の高齢化が進み、高齢者でも作業可能な仕事の受注が課題ではあるが、就業率自体は堅調に推移している。	